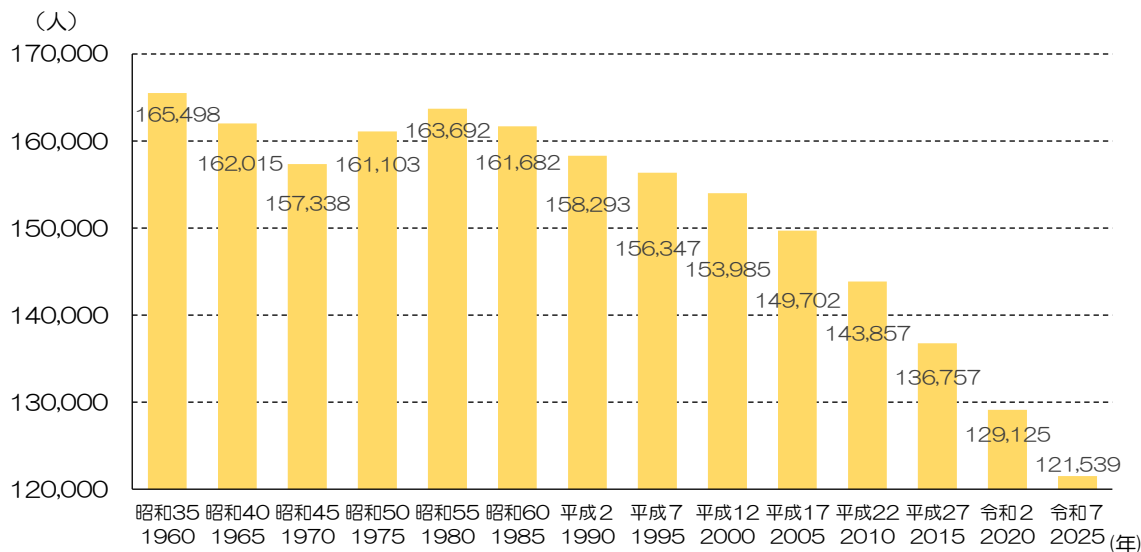


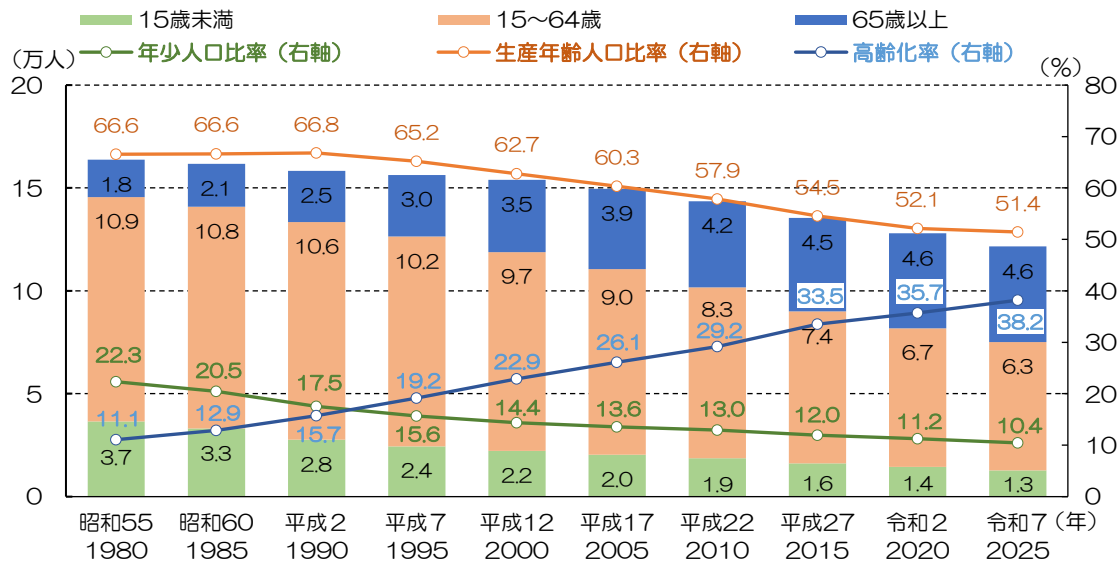
■人口減少 総人口の推移

本市の総人口は、第2次ベビーブーム等により増加した時期がありましたが、昭和55（1980）年の約16万4千人をピークに減少が続いており、令和2（2020）年の国勢調査では約12万9千人となりました。令和8年1月の住民基本台帳では、122,546人となっています。



■年齢構成比の推移

昭和55（1980）年以降は、年少人口と生産年齢人口の減少率は総人口の減少率を大きく上回り、令和2（2020）年に年少人口比率は11.2%に、生産年齢人口比率は52.1%に低下しました。一方、同年の高齢化率は35.7%に上昇しました。



(注) 令和7（2025）年は国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所による推計値
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

■事業所数、産業別割合

○本市の建設業は、事業所数・従業員数とも割合が高く、岩国市の主要産業といえます。

○製造業は、全国と比べると事業所数割合が低い一方、従業員数割合が高いため、本市には大規模事業所が多いことが推測されます。

○情報通信業については、全国に比べ本市における就業者が少ないことがわかります。

○卸売業・小売業は、産業別では多くの事業所・従業員を抱えていますが、山口県内ではやや割合が小さくなっています。

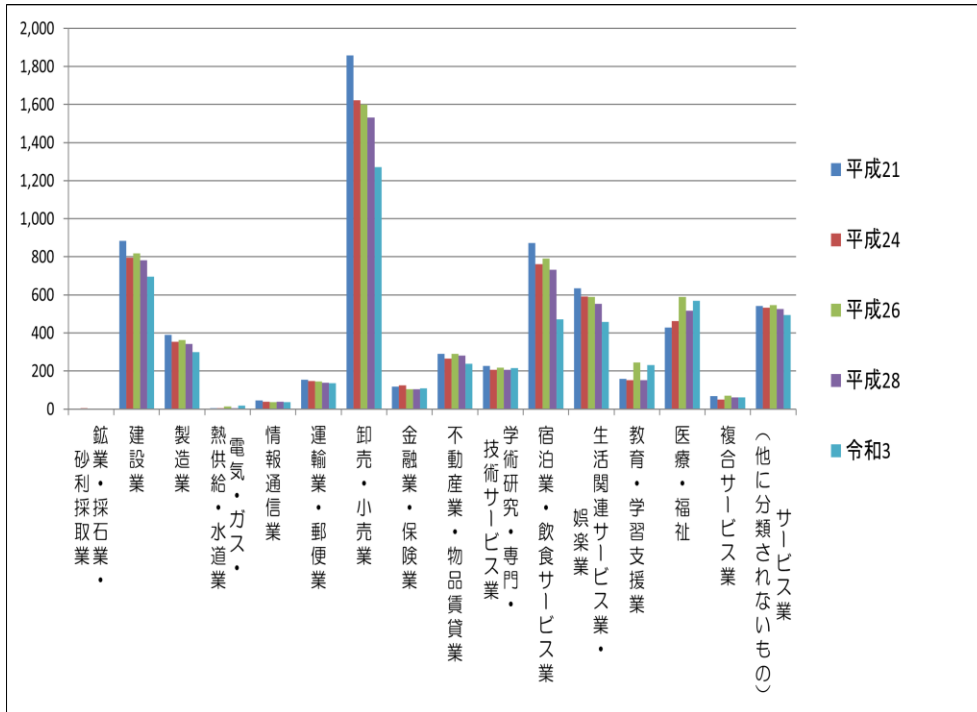
○医療・福祉は、全国的に見て就労している人の割合が多くなっています。

産業大分類名	事業所数 割合(%)			従業員数 割合(%)		
	岩国市	山口県	全国	岩国市	山口県	全国
農業、林業	0.7%	0.9%	0.8%	0.6%	1.1%	0.7%
漁業	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	13.0%	10.3%	9.2%	9.6%	7.3%	6.2%
製造業	5.6%	5.6%	7.9%	16.5%	16.7%	14.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%
情報通信業	0.7%	0.8%	1.5%	0.5%	0.8%	3.3%
運輸業、郵便業	2.5%	2.6%	2.5%	5.2%	5.7%	5.4%
卸売業、小売業	23.8%	25.1%	23.4%	18.8%	19.0%	19.2%
金融業、保険業	2.0%	1.8%	1.6%	1.7%	1.9%	2.5%
不動産業、物品賃貸業	4.5%	5.3%	7.1%	2.0%	1.8%	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	4.0%	4.0%	4.9%	2.1%	2.6%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	8.8%	10.4%	11.4%	7.0%	7.3%	7.8%
生活関連サービス業、娯楽業	8.6%	8.9%	8.3%	3.6%	3.6%	3.6%
教育、学習支援業	4.3%	4.2%	4.1%	5.6%	5.5%	5.5%
医療、福祉	10.7%	9.7%	9.3%	18.8%	17.8%	14.7%
複合サービス事業	1.2%	1.1%	0.6%	1.0%	1.1%	0.7%
サービス業（他に分類されないもの）	9.3%	8.9%	7.1%	6.5%	7.1%	8.8%

資料：総務省「令和3年経済センサス」

■従業員規模別の事業所数と従業員数

【市内事業所数（産業別）の推移】

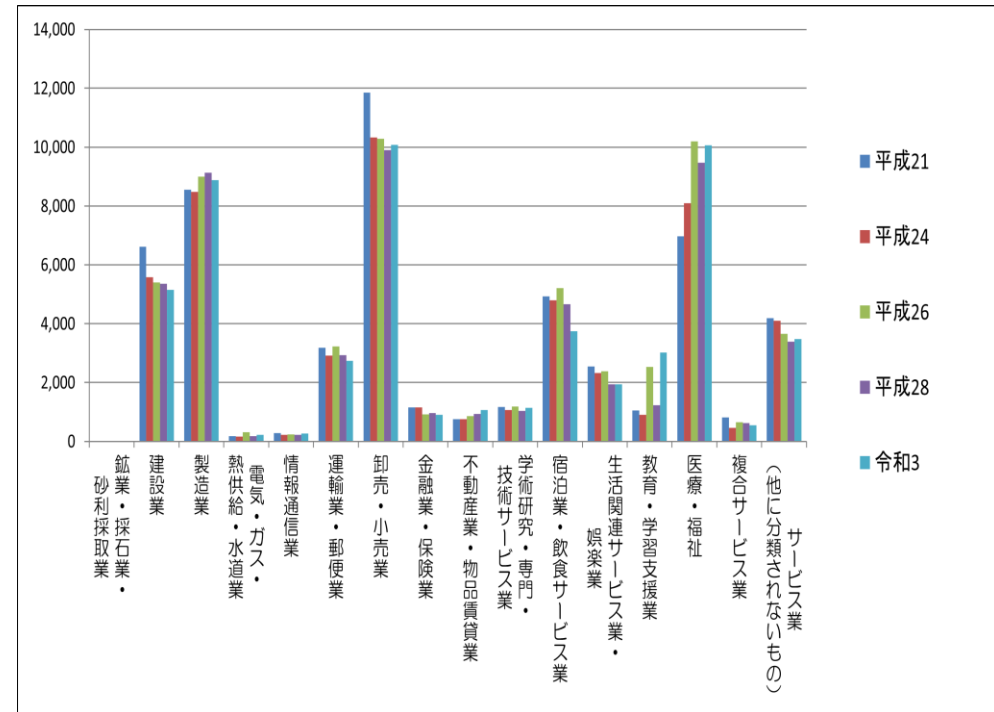


資料：総務省「平成21,24,26,28、令和3年経済センサス」

○本市における産業別の事業所数は、医療・福祉を除き、多くの業種で減少傾向にあります。

○特に多く事業所を有する卸売・小売業については減少幅が大きく、地域の商環境の維持が懸念されます。

【市内従業員数（産業別）の推移】



○本市における産業別の従業員数は、本市の主要な産業である建設業及び卸売・小売業の減少が顕著となっています。

○一方、医療・福祉は増加傾向にあります。

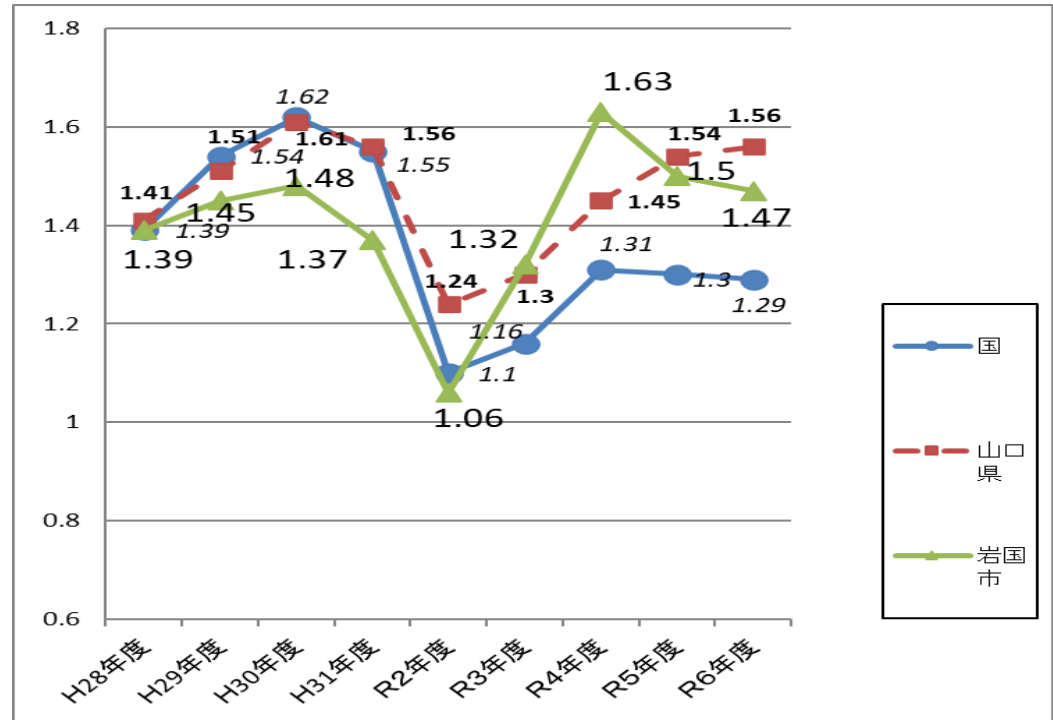
■有効求人倍率の推移

○ハローワーク岩国管内（岩国市、和木町）の有効求人倍率は、平成28（2016）年度から平成30（2018）年度までは上昇を続けていましたが、その後下降に転じています。

○令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

○求職・求人バランスシートは、職業別の有効求人倍率を示したもので、その地域の求人・求職の状況を詳細に把握することができます。

○ハローワーク岩国管内においては、事務職の有効求人倍率が最も低く、就業が困難な業種といえます。一方、建設・採掘職は高く、人材の確保が困難であることがわかります。



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況について」
山口労働局「職業別有効求人・求職及び賃金の状況（パートタイムを除く常用）」

【ハローワーク岩国 常用雇用者求人・求職バランスシート（R6.10～R7.7集計）】

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃職
有効求人数(人)	4,369	1,418	1,364	2,467	647	2,142	1,641	3,017	694
有効求職者数(人)	1,486	2,888	445	975	135	780	506	214	942
有効求人倍率	2.94	0.49	3.07	2.53	4.79	2.75	3.24	14.10	0.74

■ 中小企業振興資金 岩国市制度融資の状況

	件数	融資額（千円）	備考
令和5年度	171	781,000	うち設備投資 67件 コロナ融資返済軽減借換資金メニュー新設により減 (県制度 5年1月～6年6月終了)
令和6年度	233	1,274,200	うち設備投資 74件
令和7年度12月まで	153	857,220	うち設備投資 43件

■ 企業倒産の状況

	山口県（件）	岩国市（件）	業種	理由
令和5年	72	3	卸売業2件 その他サービス業1件	運転資金の欠乏
令和6年	70	3	建設業2件 運輸業1件	事業上の失敗、既往のシワ寄せ、販売不振
令和7年	54	4	建設業2件、専門サービス業1件、 医療福祉事業1件	販売（売上）不振

（負債総額1,000万円以上（株）東京商工リサーチ）

■ 市内企業の価格転嫁の状況

回答	件数	割合
価格転嫁できている	30	31.2%
一部出来ている	52	54.2%
できていない	14	14.6%

（令和7年12月末時点訪問企業の回答）

○目的

物価高騰の影響を受ける市民や事業者を支援し、消費喚起による地域経済の活性化を図る。

○プレミアム商品券

中小規模店のみで使用できる専用券 と 大規模店を含む全店で使用できる共通券

○プレミアム率

100%

○販売・利用期間

令和8年6月上旬より

○事業規模

発行セット数 約19万5千セット想定
発行総額 約19億5千万円

■実施事業 岩国市プレミアム商品券発行事業（第6弾）

事業概要

R8.1.16時点

○事業目的

物価高が継続する中、市民や事業者を支援し、消費喚起による地域経済の活性化を図るため「いわくに地域応援商品券」を発行する。

○商品券の名称

「いわくに地域応援商品券」

○発行単位

1セット10,000円分の商品券（中小規模店専用券1,000円×5枚、全店共通券1,000円×5枚）を5,000円で販売（プレミアム率100%）

※大規模店 ① 大店立地法の届出対象となる床面積1,000㎡超の施設（市内事業者等を除く。）
② ①の該当施設に入店する小売店舗（市内事業者等を除く。）

○購入限度

1世帯3セットまで購入可能（30,000円分、購入額15,000円）

※対象世帯は、岩国市に住民登録がある世帯（約65,000世帯を想定）

○購入方法

(1) 発売開始日前に、市役所から各世帯主に購入引換券（3枚綴り）を郵送

(2) 購入引換券をもって市内郵便局（35か所）等で商品券を購入可能

○販売期間・利用期間等

令和8年6月上旬より販売・利用開始予定

商品券イメージ



■事業規模

○発行セット数 約19.5万セット想定（発行総額：約19億5千万円）

○事業費 約1,147,497千円